

平成25年度

高山市公営企業会計決算審査意見書

高山市監査委員

26 監査第 30 号
平成 26 年 7 月 14 日

高山市長 國 島 芳 明 様

高山市監査委員 倉 坪 和 明
高山市監査委員 笠 原 旦 彦
高山市監査委員 村 瀬 祐 治

平成 25 年度高山市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法（昭和 27 年法律第 292 号）第 30 条第 2 項の規定により、審査に付された平成 25 年度高山市水道事業会計決算について審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審査の対象	1
2 審査の期間	1
3 審査の場所	1
4 審査の方法	1
5 審査の結果	1
1. 経営状況	2
(1)給水状況について	
(2)施設の利用状況について	
2. 決算報告書	5
(1)収益的収入及び支出について	
(2)資本的収入及び支出について	
(3)企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について	
3. 損益計算書	7
(1)営業収益及び費用について	
(2)営業外収益及び費用について	
(3)供給単価（販売価格）及び給水原価について	
(4)純利益について	
(5)収益的収支における比率について	
4. 貸借対照表	11
(1)資産について	
(2)負債について	
(3)資本について	
5. 総括	13
(資料)	
別表1 平成25年度水道事業会計予算・決算対照表	15
別表2 平成25・24年度水道事業会計比較損益計算書	16
別表3 平成25・24年度水道事業会計比較貸借対照表	17
※財務分析比率の注解	18

平成25年度 高山市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成25年度高山市水道事業会計決算

2 審査の期間

平成26年6月2日から7月7日まで

3 審査の場所

高山市監査委員室及び現地

4 審査の方法

審査にあたっては、企業会計の決算書及び附属書類並びに関係諸帳簿等について、関係法令、計数分析等により審査するとともに、例月出納検査の結果を参照し、併せて関係職員の説明を聴取して行った。

5 審査の結果

審査に付された企業会計の決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、経営成績及び財務状態が適正に表示されており、その計数は正確であることを認めた。

審査の概要及び意見は次のとおりである。

意見中、「当年度」とは決算年度である平成25年度を、「前年度」とは平成24年度を指す。

文中の金額は、原則として万円単位で表し、表示単位未満の端数は切り捨てているので、計算が一致しない場合がある。また、各係数の割合は、小数点以下第2位を四捨五入した数値で表示した。

なお、決算の各状況を表示した統計及び意見中に用いた各種財務分析比率についての注解は、末尾に掲載しているので参照されたい。

水道事業会計

1. 経営状況

(1) 給水状況について

当年度末の給水人口は75,465人で、前年度末と比較して228人(0.3%)の減少、給水件数は27,417件で、前年度末と比較して66件(0.2%)の増加となっている。

最近3年間の給水人口・給水件数の推移は次表のとおりである。

区分 年度	給 水 人 口		給 水 件 数	
	人 口 (人)	指 数 (%)	件 数 (件)	指 数 (%)
25	75,465	99.1	27,417	100.4
24	75,693	99.4	27,351	100.2
23	76,187	100.0	27,303	100.0

また、行政区域内人口に対する普及率は99.7%で、年鑑指標（「地方公営企業年鑑平成24年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値）の示す全国同規模都市の平均普及率90.6%より上回っている。

年間総給水量は10,114,538^m³で、前年度と比較して36,225^m³(0.4%)の増加、年間有収水量は9,026,360^m³で、前年度と比較して30,213^m³(0.3%)の減少となっている。なお、総給水量と有収水量の差、1,088,178^m³(10.8%)が無収水量と無効水量である。

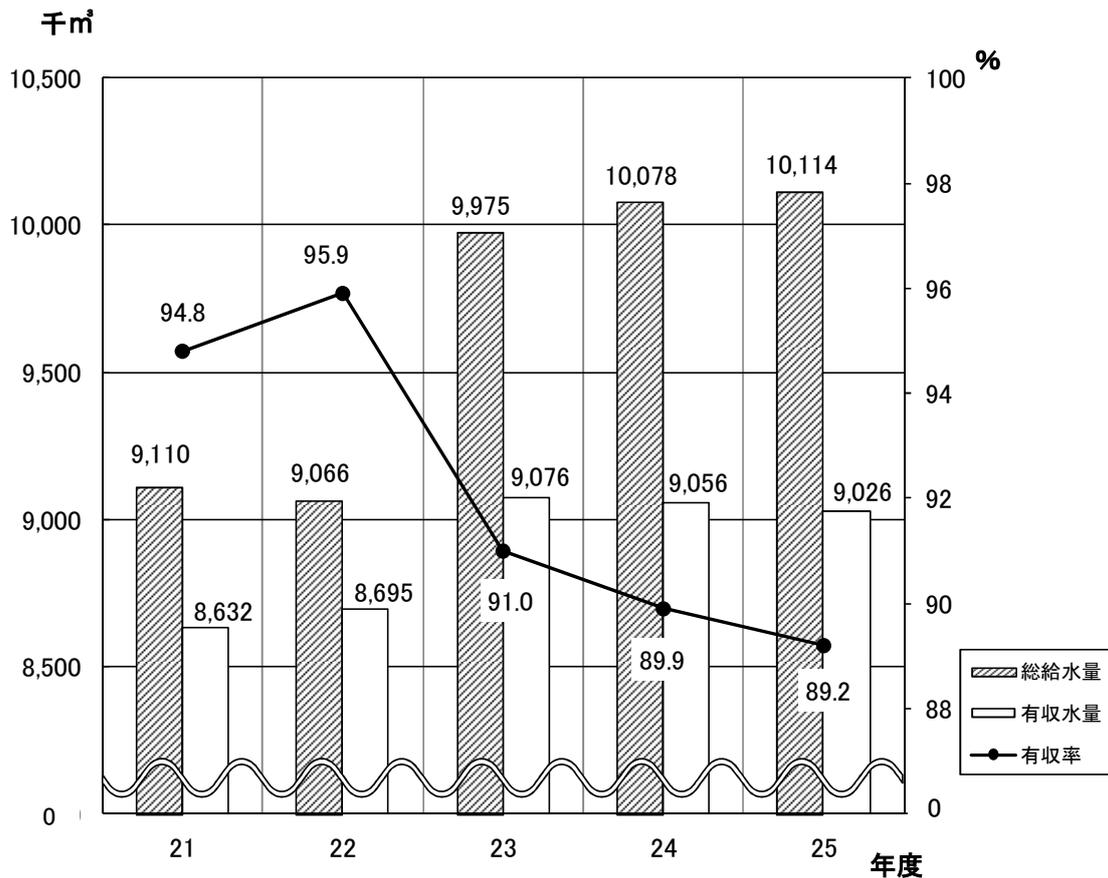
また、有収率は89.2%であり、年鑑指標の87.6%を上回っている。

一人一日平均給水量は367^lで、前年度と比べ2^l増加した。

最近3年間の有収水量・給水量・有収率の推移は次表のとおりである。

区分 年度	有 収 水 量			給 水 量			有 収 率	
	年 間	月 平 均	1日平均	年 間	月 平 均	1日平均	高 山 市	年鑑指標※
25	9,026,360	752,197	24,730	10,114,538	842,878	27,711	89.2	-
24	9,056,573	754,714	24,813	10,078,313	839,859	27,612	89.9	87.6
23	9,076,111	756,343	24,798	9,975,952	831,329	27,257	91.0	87.3

※「地方公営企業年鑑平成24年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値



総給水量と有収水量の推移

(2) 施設の利用状況について

配水能力は 45,241 m³/日で、平成 23 年度に丹生川簡易水道、岩滝簡易水道及び上野平専用水道を統合して以降、同じ能力である。

これに対する一日平均給水量は、当年度 27,711 m³/日で、前年度 27,612 m³/日と比べ 99 m³/日増加している。

施設の利用状況は、負荷率と最大稼働率を算出することで分析することができる。

負荷率は水使用量の平均値とピーク時との比率で、数値が高いほど使用状況にムラがなく、安定していることを示すものであり、当年度は 88.6% で前年度と比較すると 6.0 ポイントの増加となり、年鑑指標 85.2% を上回っている。

また、最大稼働率はピーク時に対する配水能力の比率で 100% を超えるものは能力が不足しており、低すぎると過剰施設であるが、当年度は 69.1% で前年度と比較すると 4.8 ポイントの減少となり、年鑑指標 70.3% を下回っている。

施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標となる施設利用率は、当年度 61.3% で、前年度と比較すると 0.3 ポイント増加し、年鑑指標 59.9% を上回っているが、施設利用率は年間の平均値であり、季節によって需要が変動するものであることから、最大稼働率、負荷率と併せて施設規模を見る必要がある。

種別 \ 年度	25	24	23	年鑑指標 ※2
配水能力 A (m ³ /日)	45,241	45,241	45,241	—
一日最大給水量 B (m ³)	31,272	33,436	31,175	—
一日平均給水量 C (m ³)	27,711	27,612	27,257	—
負荷率 C/B (%)	88.6	82.6	87.4	85.2
最大稼働率 B/A (%)	69.1	73.9	68.9	70.3
施設利用率 ※1 (%)	61.3	61.0	60.2	59.9

※1 施設利用率＝最大稼働率×負荷率

※2 「地方公営企業年鑑平成24年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

2. 決算報告書

当年度における予算、決算の内容及び比較は、P15～P17 に示す別表 1 から別表 3 のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出について (P15)

収益的収入の決算額は 15 億 3,297 万円で、予算現額 15 億 1,790 万円に対し 1,507 万円 (1.0%) の増であった。

決算額の内訳は、営業収益 15 億 361 万円 (98.1%) 及び営業外収益 2,935 万円 (1.9%) である。

また、収益的収入を前年度決算額と比較すると 263 万円 (0.2%) の減となった。

一方、収益的支出の決算額は 11 億 5,982 万円で、予算現額 12 億 1,600 万円に対し 95.4% の執行率であり、5,617 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、営業費用 10 億 3,110 万円 (88.9%)、営業外費用 1 億 2,872 万円 (11.1%) である。

また、収益的支出を前年度決算額と比較すると 1,594 万円 (1.4%) の増となったが、主な要因は委託料の増によるものである。

(2) 資本的収入及び支出について (P15)

資本的収入の決算額は 1 億 1,576 万円となり、予算現額 1 億 7,220 万円に対し 5,643 万円 (32.8%) の減であった。

決算額の内訳は、工事負担金と企業債である。

また、資本的収入を前年度決算額と比較すると 195 万円 (1.7%) の減となったが、要因は工事負担金の減によるものである。

一方、資本的支出の決算額は、9 億 2,591 万円で、予算現額 10 億 4,464 万円に対し 88.6% の執行率であり、1 億 1,872 万円が不用額となった。

決算額の内訳は、建設改良費 6 億 6,988 万円 (72.3%)、企業債償還金 2 億 5,603 万円 (27.7%) である。

資本的支出を前年度決算額と比較すると、7,274 万円 (7.3%) の減となったが、主な要因は、建設改良費の減によるものである。

なお、資本的収入が資本的支出に不足する額 8 億 1,015 万円は、当年度消費税資本的収支調整額 2,859 万円、当年度分損益勘定留保資金 4 億 7,570 万円及び減債積立金 2 億 5,603 万円、建設改良積立金 4,981 万円で補填されている。

(3) 企業債償還に係る元金償還及び企業債利息について

企業債元利償還決算額は、3 億 5,942 万円で、前年度決算額に比較して 600 万円 (1.6%) の減となっている。この内訳は、元金償還金で 47 万円の増、企業債利息で 648 万円の減である。

なお、当年度末企業債未償還残高は 41 億 9,743 万円となっている。

最近3年間の給水収益（消費税抜き）対企業債償還額の比較は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	給水収益 (A)	企業債償還額			$\frac{(B)}{(A)}$
		元金	利息	合計 (B)	
25	1,411,901	256,031	103,392	359,423	25.5
24	1,413,728	255,557	109,874	365,431	25.8
23	1,422,411	258,208	117,749	375,957	26.4

3. 損益計算書 (P16)

当年度における損益計算書（経営成績の表示）の内容は、別表2に示すとおりである。なお、各数値は消費税抜きの額である。

当年度の経常収支は、総収益 14 億 6,199 万円に対し、総費用 11 億 1,774 万円で、差引き 3 億 4,425 万円の純利益となった。

最近3年間の総収益・総費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区分 年度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引 (純利益)		収益率 (A)/(B)
	金額	指数	金額	指数	金額	指数	
25	1,461,998	99.3	1,117,747	95.4	344,251	114.5	130.8
24	1,464,562	99.5	1,105,884	94.4	358,678	119.3	132.4
23	1,471,814	100.0	1,171,222	100.0	300,592	100.0	125.7

(1) 営業収益及び費用について

営業収益は 14 億 3,268 万円で、総収益の 98.0%である。この内訳は、給水収益 14 億 1,190 万円 (96.6%)、その他営業収益 2,078 万円 (1.4%) である。

営業収益を前年度と比較すると 224 万円 (0.2%) の減となった。

営業費用は 10 億 1,287 万円で、総費用の 90.6%である。この主なものは、減価償却費 4 億 6,104 万円 (41.2%)、原水及び浄水費 3 億 167 万円 (27.0%)、配水及び給水費 1 億 865 万円 (9.7%)、総係費 1 億 2,697 万円 (11.4%) である。

営業費用を前年度と比較すると 1,843 万円 (1.9%) の増となったが、主な要因は総係費 1,622 万円 (14.6%) の増、原水及び浄水費 1,471 万円 (5.1%) の増、資産減耗費 404 万円 (38.6%) の増によるものである。

費用のうち営業費用に係る費用構成は、次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	年 度	25	24	(A)－(B) 前年度増減額
		(A)	(B)	
人 件 費 (退職給与金を含む)		138,718 (13.7)	128,493 (12.9)	10,225
物 件 費		398,586 (39.4)	382,421 (38.4)	16,165
指 定 管 理 料		249,120 (24.6)	240,952 (24.2)	8,168
そ の 他		149,466 (14.8)	141,469 (14.2)	7,997
減 価 償 却 費		461,049 (45.5)	473,051 (47.6)	△ 12,002
資 産 減 耗 費		14,525 (1.4)	10,478 (1.1)	4,047
計		1,012,878 (100.0)	994,443 (100.0)	18,435

※消費税抜き

(2) 営業外収益及び費用について

営業外収益は2,931万円で、総収益の2.0%である。この内訳は、受取利息及び配当金526万円及び雑収益2,405万円である。営業外収益を前年度と比較すると、31万円(1.1%)の減となった。

営業外費用は1億486万円で、総費用の9.4%である。この主なものは、支払利息1億339万円(9.3%)である。

営業外費用を前年度と比較すると657万円(5.9%)の減となったが、その要因は、支払利息648万円の減によるものである。

最近3年間の営業外収益・営業外費用は次表のとおりである。

(単位:千円・%)

区 分	営 業 外 収 益			
	受取利息及び配当金	雑 収 益	計	指 数
25	5,262	24,050	29,312	105.7
24	6,809	22,817	29,626	106.9
23	6,198	21,523	27,721	100.0

(単位:千円・%)

区分 年度	営 業 外 費 用				
	支払利息及び 企業債取扱諸費	繰延勘定償却	雑支出	計	指 数
25	103,392	130	1,346	104,869	88.2
24	109,874	897	669	111,440	93.7
23	117,749	897	263	118,909	100.0

(3) 供給単価（販売価格）及び給水原価について

当年度の営業収益のうち、給水収益は14億1,190万円で、これを年間有収水量9,026,360 m^3 で除すると、1 m^3 当たりの供給単価は156.42円になり、前年度と比較すると0.32円高くなった。

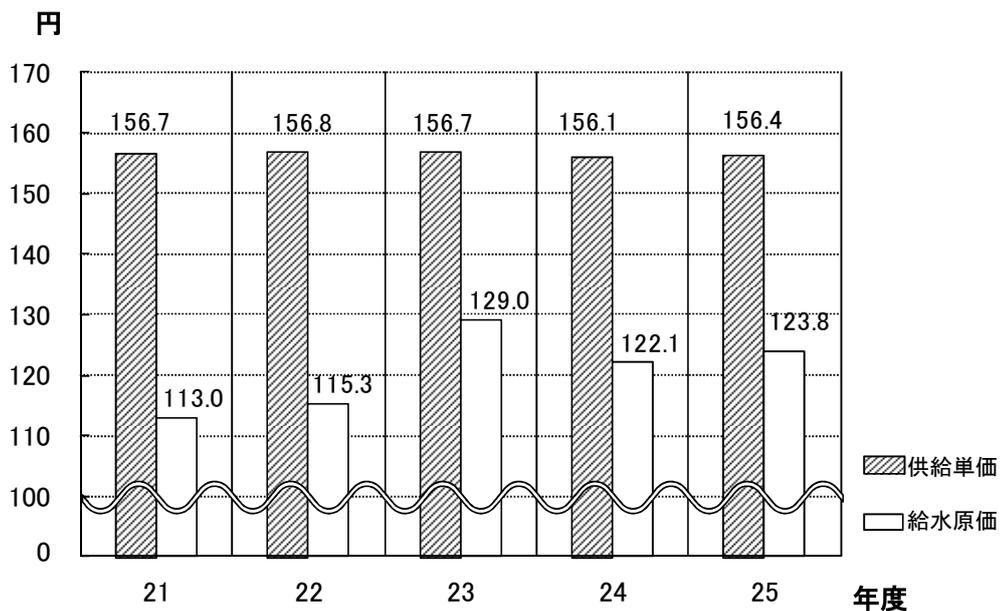
また給水原価は、営業費用10億1,287万円と営業外費用1億486万円の合計額11億1,774万円を、年間有収水量で除すると、1 m^3 当たり123.83円になり、前年度と比較すると1.72円高くなった。

最近3年間の供給単価・給水原価は次表のとおりである。

(単位:円)

区分 年度	1 m^3 当たり供給単価 (A)	1 m^3 当たり給水原価 (B)	差 引 (A) - (B)
25	156.42	123.83	32.59
24	156.10	122.11	33.99
23	156.72	129.04	27.68

供給単価・給水原価の推移



(4) 純利益について

以上、損益計算書の内容を見ると、純利益は3億4,425万円で、前年度と比較して1,442万円(4.0%)の減となった。その主な要因は、委託料1,526万円の増によるものである。

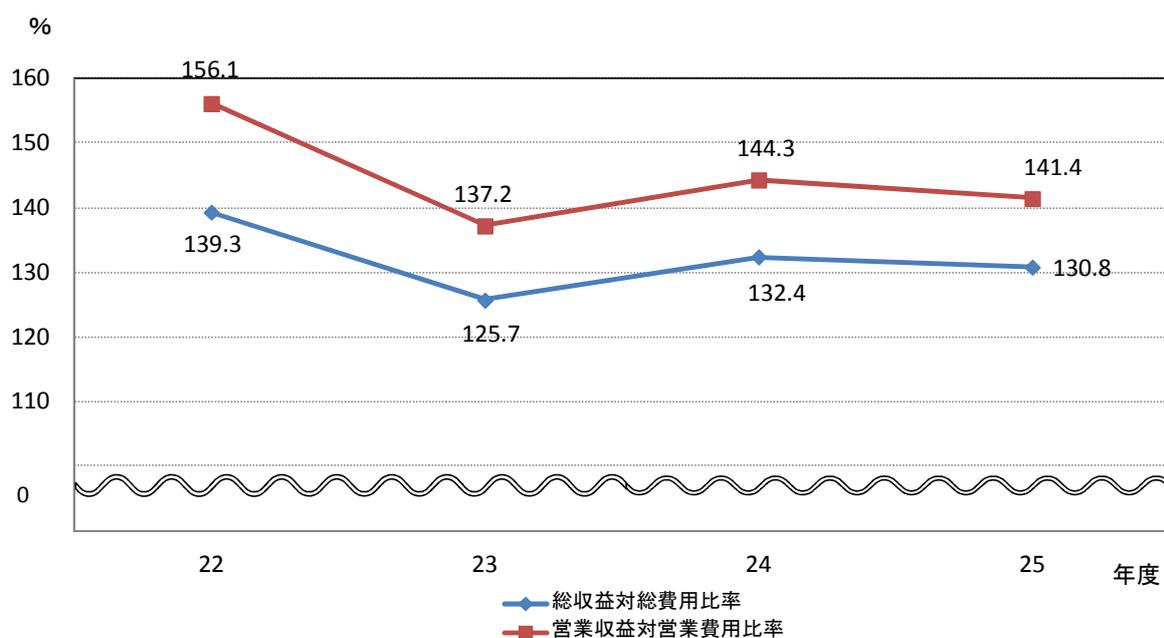
(5) 収益的収支における比率について

過去3年間の収益的収支における収益率(P18・注1)は次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	25	24	23	年鑑指標 ※
総収益対総費用比率	130.8	132.4	125.7	108.4
営業収益対営業費用比率	141.4	144.3	137.2	113.7

※「地方公営企業年鑑平成24年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出



総収益対総費用比率は、総収益に対する総費用の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は130.8%となり、前年度と比較すると1.6ポイント低くなった。これは、資本的収支に係るものを除いた数値であるが、100円の費用をもって130.8円の収益をあげたことになる。前年度と比較すると1.6円の減となった。

また、営業収益対営業費用比率は、営業収益に対する営業費用の比率で、高いほど良いとされるが、当年度は141.4%となり、前年度と比較すると2.9ポイント低くなるが、年鑑指標を上回っており、営業活動の効率性は良好であるといえる。

4. 貸借対照表 (P17)

当年度末における貸借対照表（財務状況の表示）の内容は、別表3に示すとおりである。

(1) 資産について

当年度末の資産総額は191億4,836万円で、この内訳は、固定資産172億1,762万円（89.9%）、流動資産19億3,061万円（10.1%）及び繰延勘定13万円（0.0%）である。

資産総額を前年度と比較すると、1億2,573万円（0.7%）の増となった。この主な要因は、固定資産で1億9,926万円の増によるものである。

現金預金のうち、現金10万円はつり銭資金として適切に保管されていたこと、及び預金17億6,799万円についても、平成26年3月31日現在の計理状況報告及び預金証書類並びに金融機関の残高証明書と符合していることを確認した。

最近3年間の資産構成比率（P18・注2）は次表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	25	24	23	年鑑指標 ※
固定資産構成比率	89.9	89.5	89.7	88.6
流動資産構成比率	10.1	10.5	10.3	11.4

※「地方公営企業年鑑平成24年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

いずれも、総資産に対するそれぞれの資産の割合を示すもので、固定資産構成比率が高く流動資産構成比率が低いほど財務が硬直化しているといわれ、前年度と比較すると固定資産構成比率が0.4ポイント増加、流動資産構成比率が0.4ポイント減少した。

(2) 負債について

当年度末の負債総額は2億2,836万円で、内訳は、固定負債の引当金400万円（0.0%）、流動負債の未払金2億2,336万円（1.2%）、及びその他流動負債100万円（0.0%）である。

負債総額を前年度と比較すると、1億1,140万円（32.8%）の減となったが、主な要因は、未払金1億1,137万円の減によるものである。

(3) 資本について

当年度末の資本総額は189億2,000万円で、この内訳は、自己資本金74億2,391万円(38.8%)、借入資本金(企業債)41億9,743万円(21.9%)、資本剰余金55億9,353万円(29.2%)及び利益剰余金17億511万円(8.9%)である。

資本総額を前年度と比較すると、2億3,713万円の増となったが、この内訳は、資本金で1億4,981万円、剰余金で8,732万円の増である。

最近3年間の財務比率(P18・注3)を示すと次の表のとおりである。

(単位:%)

区分 \ 年度	25	24	23	年鑑指標 ※
A 流動比率	860.5	596.8	755.3	701.0
B 固定比率	116.9	118.8	120.4	128.1
C 固定資産対長期資本比率	91.0	91.1	90.9	90.0
D 固定負債構成比率	21.9	22.9	24.1	29.2
E 自己資本構成比率	76.9	75.3	74.5	69.1

※A、C、Eは「地方公営企業年鑑平成24年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の平均値

※B、Dは「地方公営企業年鑑平成24年度版」の給水人口5万人以上10万人未満の事業の値より算出

流動比率は、短期債務に対する支払い能力を示すもので200%以上が目途となっており、良好であるといえる。

固定比率は、固定資産の自己調達能力を示す指標である。100%以下が望ましく、低いほど自己資本による固定資産を調達する能力のあることを示すが、116.9%と年鑑指標を下回っている。

固定資産対長期資本比率は、固定資産のうち自己資本と長期借入金等によって調達される比率を示し、100%以下であることが望ましく、100%を超すと過大投資といわれており、100%を下回っている。

固定負債構成比率と自己資本構成比率は、資本構造の安全性を示すもので、前者は低いほど良く、高いと資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示し、後者は自己資本の割合を示し、高いほど良いとされており、いずれも良好であるといえる。

以上が、平成25年度高山市水道事業会計決算審査の概要である。

5. 総 括

平成 25 年度高山市水道事業会計の給水人口は 75,465 人で、前年度と比較すると 228 人 (0.3%) の減、給水件数は 27,417 件で、前年度と比較すると 66 件 (0.2%) の増となった。

また、年間有収水量は 9,026,360 m³で、前年度と比較して 30,213 m³ (0.3%) の減、有収率は 89.2%で、前年度と比較して 0.7 ポイント減少している。

施設の能力では、一日の配水能力は 45,241 m³で、一日最大給水量は 31,272 m³で、前年度と比較して 6.5%減少している。施設利用率は 61.3%で、前年度と比較して 0.3 ポイント増加している。

事業収益(消費税抜き)は、営業収益が 14 億 3,268 万円で、前年度と比較して 224 万円 (0.2%) の減、収益全体では 14 億 6,199 万円で、前年度と比較して 256 万円 (0.2%) の減となった。一方、事業費用(消費税抜き)においては、費用全体として 11 億 1,774 万円で、前年度と比較して 1,186 万円 (1.1%) の増となった。

この結果、3 億 4,425 万円の純利益を計上し黒字決算を結んでいるが、前年度と比較して 4.0%減少している。

資本的支出(消費税込み)の総額は 9 億 2,591 万円で、前年度と比較して 7.3%の減となり、要因については建設改良費の減による。

施設整備の主なものでは、錦山配水区域等再編事業として江名子配水池及び江名子配水機場建設、また、水の安定供給を継続するため、坂口～城山間基幹管路耐震化整備工事などが前年度に継続して実施された。

今後の運営に当たっては、事業全般について経営効率化を推進するとともに、次の事項について検討されたい。

適正な資産管理について

・たな卸資産のうち「貯蔵材料」の多くは上野浄水場倉庫に保管されており、取得年度で捉えると次表のとおりである。

[平成 26 年 3 月 31 日現在]

取得年度	貯蔵数量 (件)	金 額 (千円)
不明	280	3,360
平成 4 年度・平成 5 年度	56	271
平成 6 年度～平成 10 年度	17	381
平成 11 年度～平成 15 年度	32	3,213
平成 16 年度～平成 20 年度	371	2,359
平成 21 年度～平成 25 年度	14	682
合 計	770	10,266

貯蔵材料の直近 5 年間の払出件数は 8 件で利用頻度は極めて少なく、直近 3 年間では皆無である。

さらに上記の表に示したとおり取得時期が不明のものが多く保管され、特に、材料に付随したゴム製パッキン・リングなど、経年劣化により使用に耐えがたい材料も含まれていると現地審査で推察された。

これまでの職員の目視による管理に加え、製造業者等による品質・強度の調査を実施するなど、より適正な管理に努められたい。

・老朽管の布設替工事（市道下林 16 号線の布設替 延長 122m）が行われたことにより、旧管路の簿価は資産減耗費として処理すべきであったが、同管路は固定資産台帳への登録が漏れていた。

高山市水道事業会計規程第 74 条では、少なくとも年 1 回の固定資産管理の実態照合を規定している。

管路は水道事業の基幹を為すものであり、他に資産の計上漏れがないか調査されたい。

資本取引と損益取引の明確な区分について

・下切加圧ポンプ場、松倉ポンプ場の耐震診断業務委託料（1,019 千円）は、施設の耐震補強の必要性を調査したものであるが、全額が資本的支出として処理され固定資産に計上されていた。

この経費は、補強改良の必要性を判断する業務内容であることから、地方公営企業法施行令第 9 条第 3 項に規定する損益取引に属し、収益的支出として費用化が妥当と考える。

・上野浄水場倉庫等には、次表の「車載用給水タンク（ステンレス製）」が保管されていたが、いずれも取得時に収益的支出で処理し、固定資産台帳には登録されてなかった。

名 称	容 量	数 量	購入年月日	取得単価	法定耐用年数
SUS給水タンク	2 t	3	H23.3.24	610 千円	3 年
SUS給水タンク	1 t	2	不 明	不 明	3 年

上記の器材は、高山市水道事業会計規程第 64 条第 1 号（カ）に規定する固定資産（耐用年数 1 年以上、取得価格 10 万円以上の備品）であることから、資本的支出として処理し、固定資産台帳に登録すべきである。

最後に

平成 25 年度の年間総給水量は増加したが、年間有収水量は減少し営業収益も減少した。

給水人口が減少する中で、大口需要者の自己水源への転換、一般家庭での節水意識の高まりなど、今後も事業収益の伸びは望めない。

特に、平成 27 年度は支所地域の全簡易水道が水道事業へ経営統合されることから、給水効率判断の主要な指標である有収率の向上対策を積極的に推進され、収支バランスのとれた中長期的な財政計画のもとに、公営企業としての経済性を発揮し、安全で良質な飲料水を安定的に供給されることを期待するものである。

別表 1

平成25年度 水道事業会計予算・決算対照表

収益的収入						収益的支出						(単位:円・%)	
区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比		
水道事業収益	1,517,900,000	100.0	1,532,973,525	100.0	15,073,525	101.0	水道事業費用	1,216,000,000	100.0	1,159,827,264	100.0	56,172,736	95.4
営業収益	1,490,480,000	98.2	1,503,615,839	98.1	13,135,839	100.9	営業費用	1,068,839,000	87.9	1,031,103,782	88.9	37,735,218	96.5
営業外収益	27,420,000	1.8	29,357,686	1.9	1,937,686	107.1	営業外費用	137,161,000	11.3	128,723,482	11.1	8,437,518	93.8
							予備費	10,000,000	0.8	0	0	10,000,000	0.0
合計	1,517,900,000	100.0	1,532,973,525	100.0	15,073,525	101.0	合計	1,216,000,000	100.0	1,159,827,264	100.0	56,172,736	95.4

資本的収入						資本的支出						(単位:円・%)		
区分 科目	予算現額		決算額		予算額に比べ 決算額の増減	比率	区分 科目	予算現額		決算額		翌年度繰越額 (地方公営企業法第26条 の規定による繰越額及び 繰越費選次繰越額)	不用額	比率
	金額	構成比	金額	構成比				金額	構成比	金額	構成比			
資本的収入	172,200,000	100.0	115,763,849	100.0	△ 56,436,151	67.2	資本的支出	1,044,645,000	100.0	925,917,097	100.0	0	118,727,903	88.6
工事負担金	72,200,000	41.9	15,763,849	13.6	△ 56,436,151	21.8	建設改良費	788,613,000	75.5	669,885,102	72.3	0	118,727,898	84.9
企業債	100,000,000	58.1	100,000,000	86.4	0	100.0	企業債償還金	256,032,000	24.5	256,031,995	27.7	0	5	100.0
合計	172,200,000	100.0	115,763,849	100.0	△ 56,436,151	67.2	合計	1,044,645,000	100.0	925,917,097	100.0	0	118,727,903	88.6

(注) 資本的収入額が資本的支出額に不足する額8億1,015万円は、当年度消費税資本的収支調整額2,859万円、当年度分損益勘定留保資金4億7,570万円、減債積立金2億5,603万円、建設改良積立金4,981万円を補てんした。

別表 2

平成25年度
平成24年度

水道事業会計比較損益計算書

(消費税抜き)

費用の部

収益の部

(単位:円・%)

科目	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度対比		科目	平成 25 年度		平成 24 年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
営業費用	1,012,878,176	90.6	994,443,389	89.9	18,434,787	101.9	営業収益	1,432,686,227	98.0	1,434,935,782	98.0	△ 2,249,555	99.8
原水及び浄水費	301,670,084	27.0	286,956,533	25.9	14,713,551	105.1	給水収益	1,411,901,751	96.6	1,413,728,830	96.5	△ 1,827,079	99.9
配水及び給水費	108,659,641	9.7	113,203,464	10.2	△ 4,543,823	96.0	その他営業収益	20,784,476	1.4	21,206,952	1.5	△ 422,476	98.0
総係費	126,973,545	11.4	110,753,385	10.0	16,220,160	114.6							
減価償却費	461,049,575	41.2	473,051,805	42.8	△ 12,002,230	97.5							
資産減耗費	14,525,331	1.3	10,478,202	1.0	4,047,129	138.6							
営業外費用	104,869,755	9.4	111,441,157	10.1	△ 6,571,402	94.1	営業外収益	29,312,544	2.0	29,626,976	2.0	△ 314,432	98.9
支払利息及び企業債取扱諸費	103,392,517	9.3	109,874,631	9.9	△ 6,482,114	94.1	受取利息及び配当金	5,262,162	0.4	6,809,598	0.5	△ 1,547,436	77.3
繰延勘定償却	130,400	0.0	897,200	0.1	△ 766,800	14.5	雑収益	24,050,382	1.6	22,817,378	1.5	1,233,004	105.4
雑支出	1,346,838	0.1	669,326	0.1	677,512	201.2							
計	1,117,747,931	100.0	1,105,884,546	100.0	11,863,385	101.1	計	1,461,998,771	100.0	1,464,562,758	100.0	△ 2,563,987	99.8
当年度純利益	344,250,840	-	358,678,212	-	△ 14,427,372	96.0							

別表 3

平成25年度
平成24年度

水道事業会計比較貸借対照表

資産の部

負債・資本の部

(単位:円・%)

科目	平成25年度		平成24年度		前年度対比		科目	平成25年度		平成24年度		前年度対比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率		金額	構成比	金額	構成比	増減額	比率
固定資産	17,217,628,010	89.9	17,018,366,451	89.5	199,261,559	101.2	負債	228,365,226	1.2	339,765,982	1.8	△ 111,400,756	67.2
(1)有形固定資産	17,215,399,401	89.9	17,015,868,514	89.5	199,530,887	101.2	固定負債(引当金)	4,000,000	0.0	4,000,000	0.0	0	100.0
(イ)土地	701,984,794	3.7	701,984,794	3.7	0	100.0	流動負債	224,365,226	1.2	335,765,982	1.8	△ 111,400,756	66.8
(ロ)建物	539,419,297	2.8	485,487,783	2.6	53,931,514	111.1	(1)未払金	223,363,085	1.2	334,737,672	1.8	△ 111,374,587	66.7
(ハ)構築物	14,770,052,528	77.1	13,943,386,016	73.3	826,666,512	105.9	(2)前受金	0	0.0	0	0.0	0	-
(ニ)機械及び装置	1,113,304,082	5.8	1,006,104,503	5.3	107,199,579	110.7	(3)その他流動負債	1,002,141	0.0	1,028,310	0.0	△ 26,169	97.5
(ホ)車両運搬具	452,305	0.0	452,305	0.0	0	100.0	資本	18,920,003,855	98.8	18,682,864,594	98.2	237,139,261	101.3
(ヘ)工具、器具及び備品	3,529,156	0.0	3,623,602	0.0	△ 94,446	97.4	資本金	11,621,354,585	60.7	11,471,537,014	60.3	149,817,571	101.3
(ト)建設仮勘定	86,657,239	0.5	874,829,511	4.6	△ 788,172,272	9.9	(1)自己資本金	7,423,916,743	38.8	7,118,067,177	37.4	305,849,566	104.3
(2)無形固定資産	2,228,609	0.0	2,497,937	0.0	△ 269,328	89.2	(2)借入資本金	4,197,437,842	21.9	4,353,469,837	22.9	△ 156,031,995	96.4
(イ)水利権ほか	2,228,609	0.0	2,497,937	0.0	△ 269,328	89.2	(イ)企業債	4,197,437,842	21.9	4,353,469,837	22.9	△ 156,031,995	96.4
流動資産	1,930,610,671	10.1	2,004,003,325	10.5	△ 73,392,654	96.3	剰余金	7,298,649,270	38.1	7,211,327,580	37.9	87,321,690	101.2
(1)現金預金	1,768,099,459	9.2	1,837,854,356	9.6	△ 69,754,897	96.2	(1)資本剰余金	5,593,535,621	29.2	5,544,615,205	29.2	48,920,416	100.9
(2)未収金	147,923,169	0.8	152,432,680	0.8	△ 4,509,511	97.0	(イ)受贈財産評価額	247,157,040	1.3	213,556,623	1.1	33,600,417	115.7
(3)貯蔵品	13,588,043	0.1	12,716,289	0.1	871,754	106.9	(ロ)工事負担金	5,333,533,056	27.8	5,318,213,057	28.0	15,319,999	100.3
(4)前払費用	0	0.0	0	0.0	0	-	(ハ)補助金	12,845,525	0.1	12,845,525	0.1	0	100.0
(5)前払金	0	0.0	0	0.0	0	-	(2)利益剰余金	1,705,113,649	8.9	1,666,712,375	8.7	38,401,274	102.3
(6)その他流動資産	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0	100.0	(イ)減債積立金	826,765,641	4.3	824,119,424	4.3	2,646,217	100.3
繰延勘定	130,400	0.0	260,800	0.0	△ 130,400	50.0	(ロ)建設改良積立金	534,097,168	2.8	483,914,739	2.5	50,182,429	110.4
(1)開発費	130,400	0.0	260,800	0.0	△ 130,400	50.0	(ハ)当年度未処分利益剰余金	344,250,840	1.8	358,678,212	1.9	△ 14,427,372	96.0
合計	19,148,369,081	100.0	19,022,630,576	100.0	125,738,505	100.7	合計	19,148,369,081	100.0	19,022,630,576	100.0	125,738,505	100.7

※財務分析比率の注解

注 1 収 益 率

収益と費用を対比させて企業の経営活動の成果を表した比率であり、この比率が高いほど良好な成績であることを示している。

(1) 総収益対総費用比率

$$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$$

総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総体的な関連を示すものである。100%を超えた場合は、当該超えた比率分が費用に対する利益の程度を、又100%を下回った場合は当該下回った比率分が費用に対する損失の程度を表す。

(2) 営業収益対営業費用比率

$$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$$

営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率性の度合いを示すものであり、これによって経営活動の成否が判断される。

注 2 資 産 構 成 比 率

総資産に対する固定資産及び流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば、財務が硬直化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。

(1) 固定資産構成比率

$$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

(2) 流動資産構成比率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$$

注 3 財 務 比 率

財務比率は、貸借対照表における資産、負債及び資本の相互関係を表すものである。

(1) 流 動 比 率

$$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$$

流動負債に対してこれに見合う流動資産をどれだけ有しているか、つまり短期債務に対する支払能力を示すものである。一般的には200%以上あることが望ましいとされている。

(2) 固定比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金+剰余金}} \times 100$$

自己資金と剰余金に占める固定資産の割合であり、この比率が低ければ低いほど自己資本金等によって固定資産を調達できる能力があることを示すものである。固定資産の自己調達を原則とする企業財政上の見地からすれば、100%以下が望ましいとされている。

(3) 固定資産対長期資本比率

$$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本+固定負債}} \times 100$$

固定資産の調達が、資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合は、固定資産に対して過大投資が行われたものといえる。

(4) 固定負債構成比率

$$\frac{\text{固定負債+借入資本金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち固定負債の占める割合を示すもので、資本構造の良否及び経営の安全性を判断する指標となるものである。この比率が大きいほど、資本構造が硬直化し、経営の安全性が低いことを示す。

(5) 自己資本構成比率

$$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$$

負債・資本合計に占める自己資金（自己資本金+剰余金）の割合がどの程度かを示すものであり、資本構造の良否と経営の安全性を判断する指標となるものである。固定負債構成比率とは反比例する関係にあり、比率は高いほど良好である。